

令和5年度（2023年度）健保組合予算編成状況について
—令和5年度予算早期集計結果報告—

令和5年8月
健康保険組合連合会
政策部 調査分析グループ

本報告は、令和5年度の健保組合における予算編成状況について、本会へ報告のあった1,367組合の数値をもとに、同4月1日時点で存在する1,380組合ベースの財政状況を推計し、財政指標等に基づき令和4年度予算数値と比較した結果を取りまとめたものです（*介護保険関係は1,367組合の回答ベースの数値）。

【結果の概要】

1. 経常収支：

- 令和5年度予算の経常収入は8兆6,161億円（対前年度比+2.7%）、経常支出は9兆1,784億円（同+5.9%）で、経常収支差引額は▲5,623億円の赤字の見通し。

2. 保険料収入：

- 保険料収入総額は8兆5,038億円で、対前年度比2.8%の2,317億円の増加。
- 被保険者1人当たり保険料収入は前年度に比べ1万1,101円増の50万9,657円。

3. 適用状況：

- 被保険者数は対前年度比0.6%の1,668万人、被扶養者数は同▲1.9%の1,183万人、扶養率は0.71（同▲0.02ポイント）。

4. 標準報酬月額・標準賞与額及び設定保険料率：

- 平均標準報酬月額は38万4,018円で、対前年度比1.6%の6,111円の増加。
- 平均標準賞与額は116万3,361円で、同3.9%の4万3,295円の増加。
- 設定保険料率（調整保険料率を含む）は0.01ポイント増の9.27%（単一組合9.14%、総合組合9.83%）。

5. 法定給付費：

- 法定給付費総額は4兆6,816億円で、対前年度比5.5%の2,446億円の増加。

6. 高齢者拠出金：

- 拠出金総額は3兆7,067億円で、対前年度比7.3%の2,523億円の増加。
- 義務的経費（法定給付費及び拠出金）に占める拠出金負担割合は44.2%。

7. 保健事業費：

- 保健事業費総額は4,580億円で、対前年度比2.0%の91億円の増加。
- 被保険者1人当たり事業費は2万7,449円で、同1.5%の395円の増加。

8. 介護保険（※調査回答1,367組合ベース）：

- 平均介護保険料率は前年度とほぼ同率の1.78%。介護保険料率を引き上げた組合は130組合。
- 被保険者1人当たり保険料収入は前年度に比べ1,421円増の11万6,006円。

1. 経常収支（予算）の状況（表1）

- 令和5年度予算の経常収支は、①経常収入8兆6,161億円（対前年度比2.7%）、②経常支出9兆1,784億円（同5.9%）、収支差引額（①-②）は、前年度予算に比べ▲2,818億円の減少となり、▲5,623億円の赤字となる見通しとなった。
- 赤字幅拡大の主な要因は、高齢者等拠出金が令和4年度の一時的な減少▲5.7%による反動から同7.3%の2,523億円と増加。とくに、後期高齢者支援金が同9.9%の1,967億円と大きく増加したことによる。
- 保険給付費は対前年度予算比5.5%の2,475億円増を見込み、また、保健事業費は同2.0%（91億円増）の4,580億円を計上した。

表1 令和5年度経常収支（予算）の状況（主な項目）

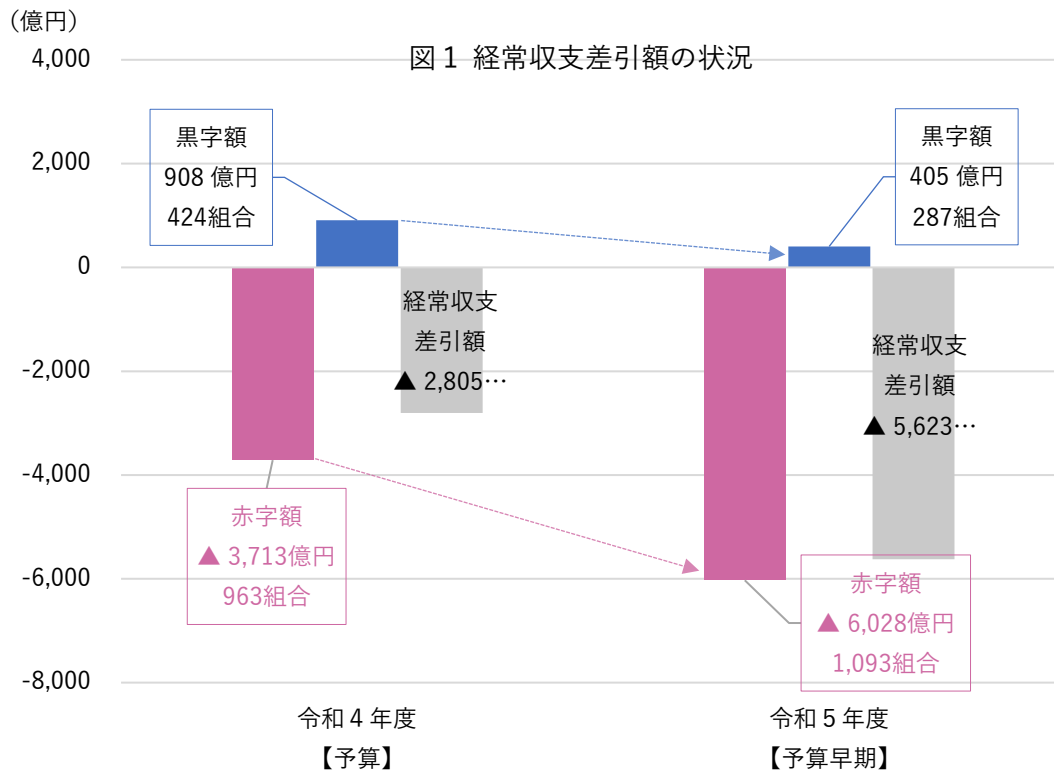
主な項目	令和5年度 【予算早期】	令和4年度 【予算】	伸び率	増減額
経常収入（①）	8兆6,161億円	8兆3,865億円	2.7%	2,295億円
保険料収入	8兆5,038億円	8兆2,721億円	2.8%	2,317億円
経常支出（②）	9兆1,784億円	8兆6,670億円	5.9%	5,113億円
保険給付費	4兆7,820億円	4兆5,345億円	5.5%	2,475億円
拠出金総額	3兆7,067億円	3兆4,544億円	7.3%	2,523億円
後期高齢者支援金	2兆1,930億円	1兆9,962億円	9.9%	1,967億円
(再掲) 前期高齢者納付金	1兆5,135億円	1兆4,578億円	3.8%	557億円
退職者給付拠出金	0億円	1億円	-50.8%	0億円
保健事業費	4,580億円	4,489億円	2.0%	91億円
経常収支差引額（①-②）	-5,623億円	-2,805億円	-	-2,818億円

2. 経常収支差引額（予算）の状況（表2、図1）

- 赤字組合は、前年度予算に比べ130組合増加して1,093組合（構成比：79.2%）となり、赤字総額は▲2,315億円増の▲6,028億円となる見通しとなっている。
- 一方、黒字組合は、137組合減少して287組合（構成比：20.8%）となり、黒字総額は503億円減の405億円となっている。

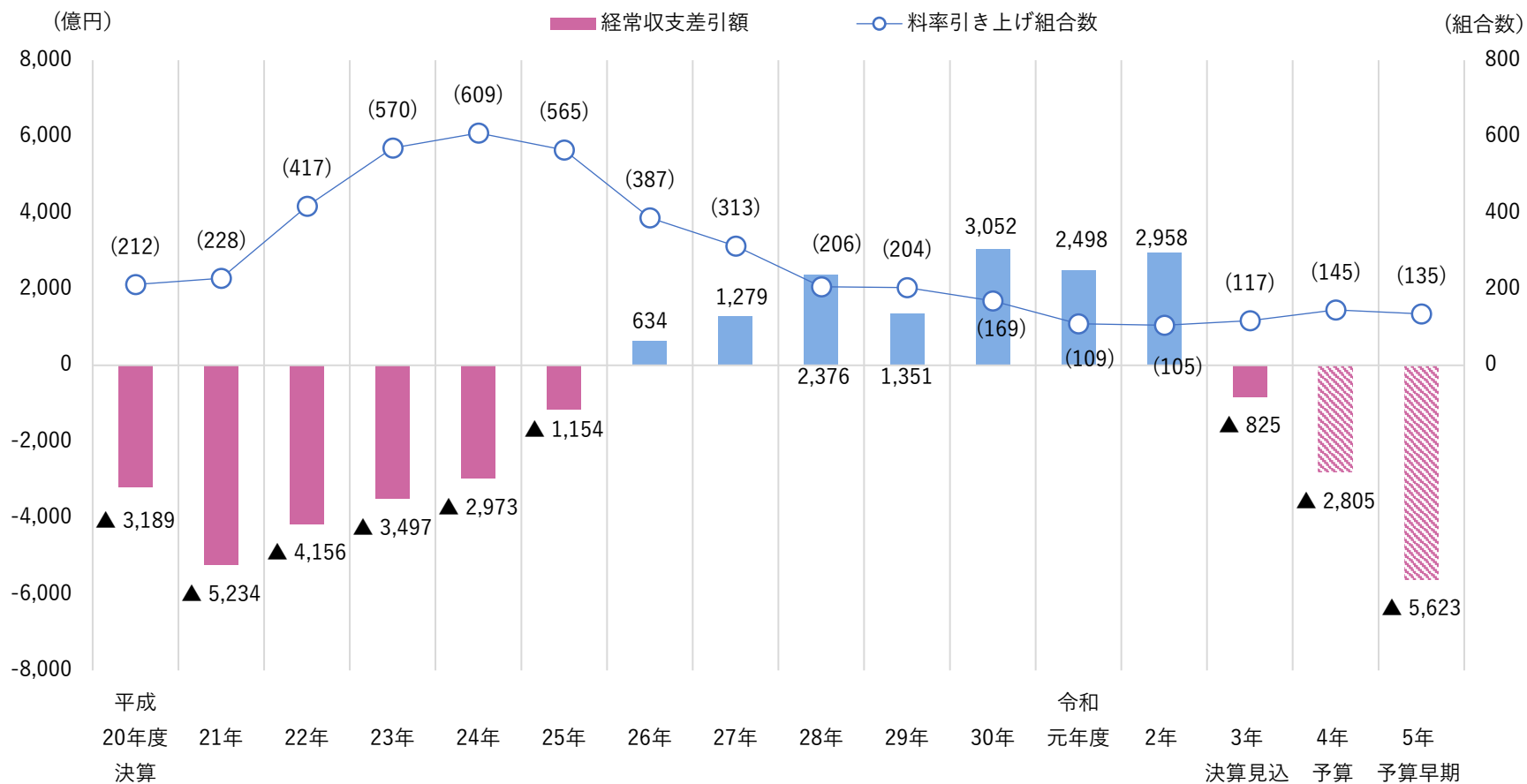
表2 令和5年度（予算）経常収支差引額の状況（赤字・黒字組合）

	令和5年度 【予算早期】	令和4年度 【予算】	対前年度差
経常収入（①）	8兆6,161億円	8兆3,865億円	2,295億円
経常支出（②）	9兆1,784億円	8兆6,670億円	5,113億円
経常収支差（①-②）	-5,623億円	-2,805億円	-2,818億円
赤字組合の赤字総額	-6,028億円	-3,713億円	-2,315億円
赤字組合数	1,093組合	963組合	130組合
赤字組合の割合	79.2%	69.4%	9.8p
黒字組合の黒字総額	405億円	908億円	-503億円
黒字組合数	287組合	424組合	-137組合
黒字組合の割合	20.8%	30.6%	-9.8p



【参考①】

経常収支差引額の推移（平成20年度決算～令和5年度予算早期）



注 1) 各年度の数值は、平成20年～令和2年度：決算、3年度：決算見込、4年度：予算、5年度：予算早期集計の値である（以下、同じ）。

注 2) 令和5年度の料率引き上げ組合数は報告のあった1,367組合に基づく数值である。

3. 経常収入・支出（予算）の主な内訳（図2、図3）

- 経常収入 8兆6,161億円の主な内訳をみると、保険料収入が8兆5,038億円で、経常収入全体の98.7%を占める。
- 経常支出 9兆1,784億円の内訳をみると、▽保険給付費4兆7,820億円（構成比52.1%）が最も高く、次いで、▽後期高齢者支援金2兆1,930億円（同23.9%）、▽前期高齢者納付金1兆5,135億円（同16.5%）となっている。

図2 経常収入：8兆6,161億円の主な内訳 金額（億円）及び構成比

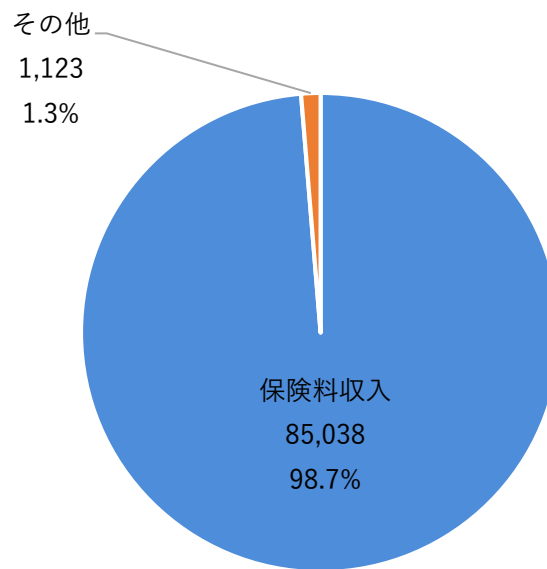
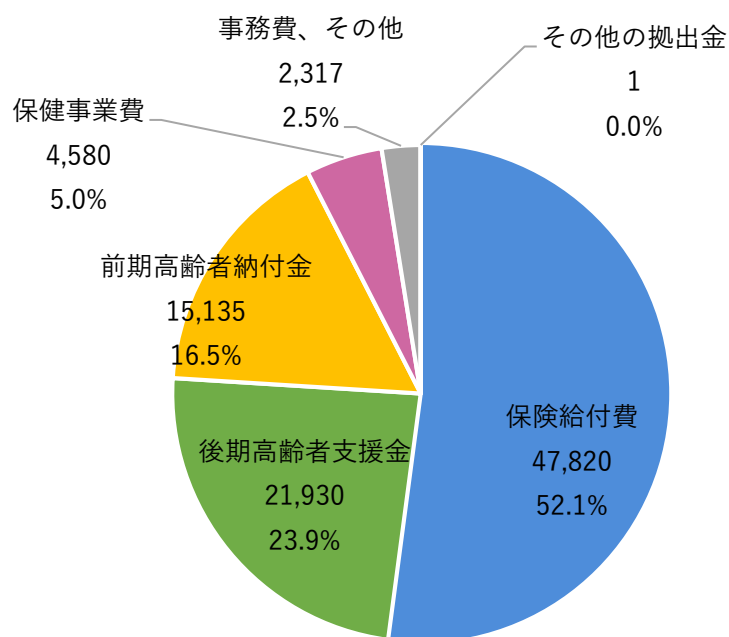


図3 経常支出：9兆1,784億円の主な内訳 金額（億円）及び構成比

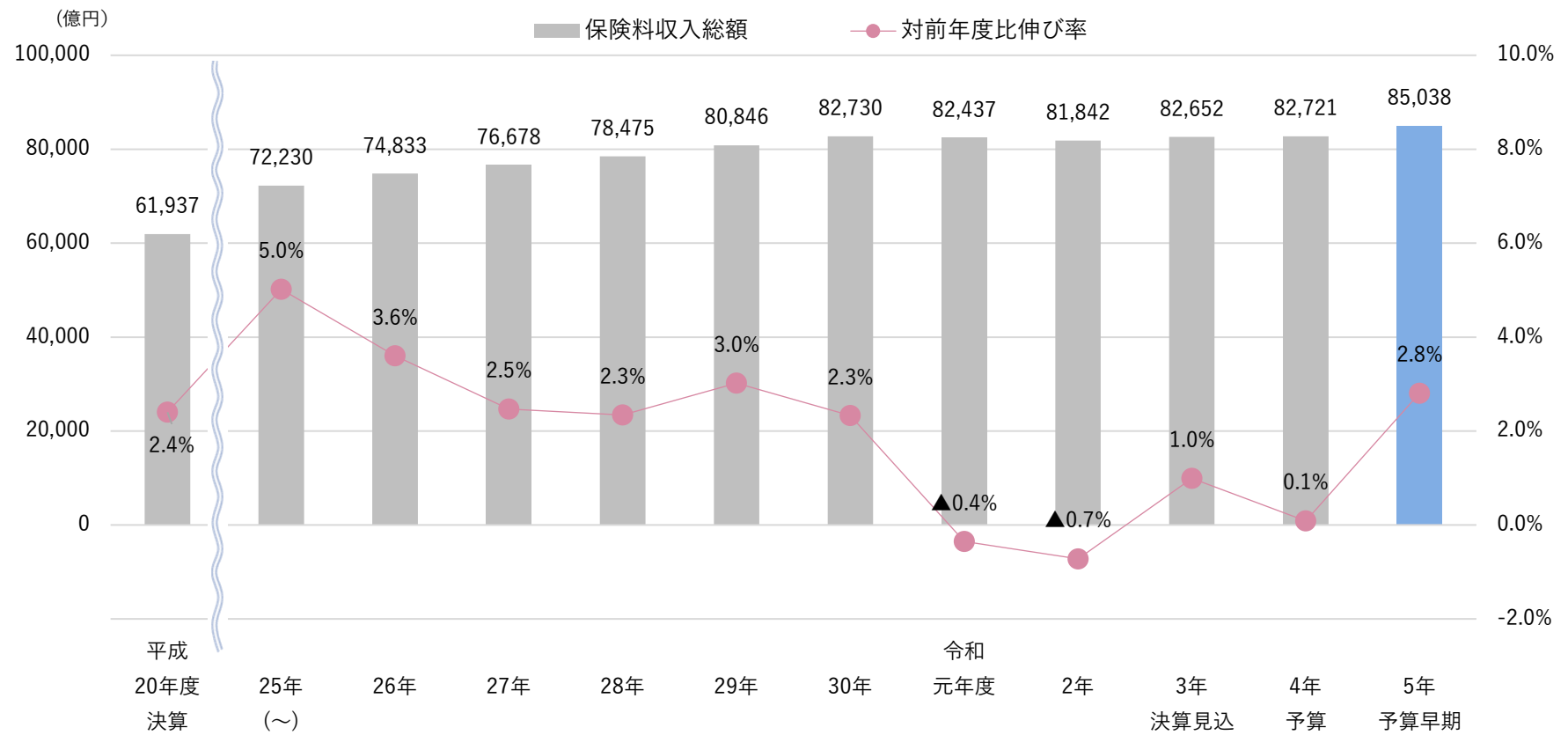


4. 経常収入（予算）の状況

(1) 保険料収入（図4）

○ 令和5年度予算の保険料収入総額は、8兆5,038億円で、対前年度比2.8%の2,317億円の増加となる見通しとなっている。

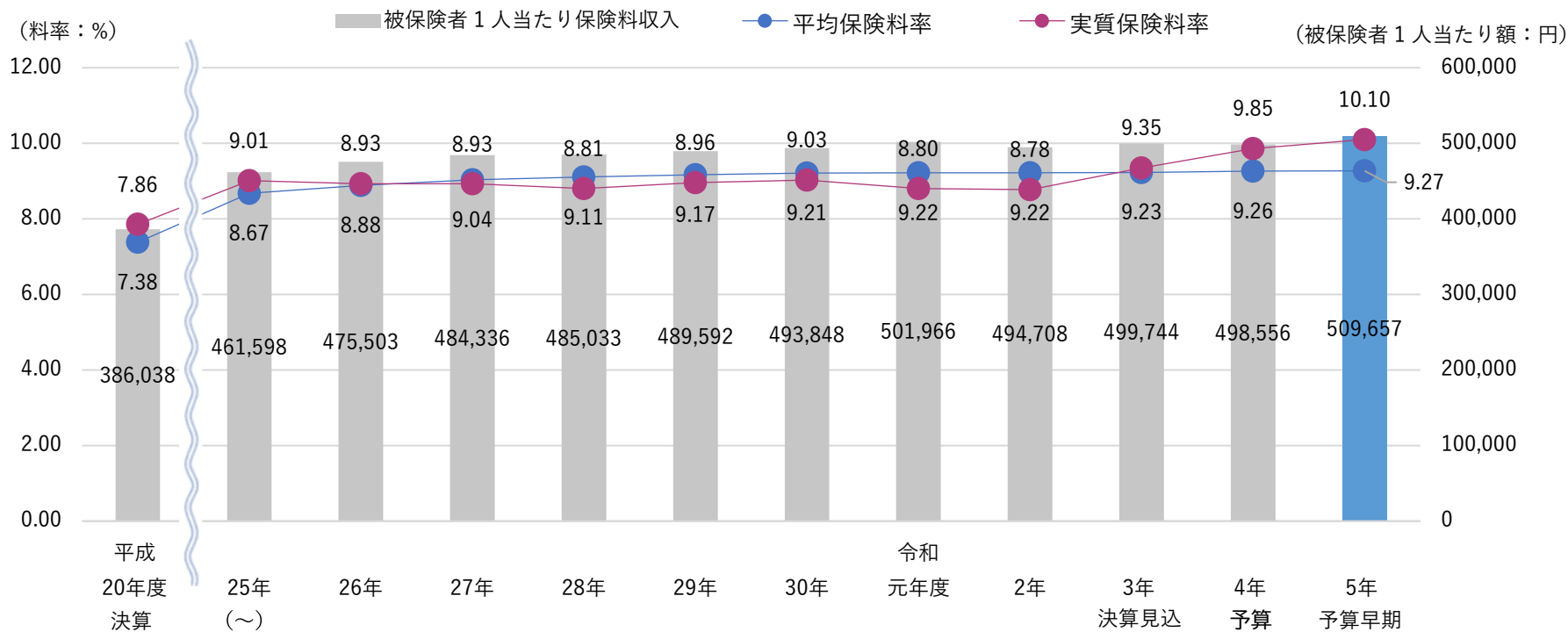
図4 保険料収入総額の推移



(2) 平均保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入(図5)

- 令和5年予算の平均保険料率(調整保険料率を含む。)は9.27%で、被保険者1人当たり保険料収入は、前年度に比べ1万1,101円増の50万9,657円となっている。
- なお、組合形態別にみると、単一組合9.14%(被保険者1人当たり保険料収入53万3,689円)、総合組合9.83%(同47万4,355円)となっている。
- また、収支均衡に必要な財源を賄うための実質保険料率(調整保険料率を含む)は、平均保険料率を0.83ポイント上回る、10.10%となる見通しとなっている。

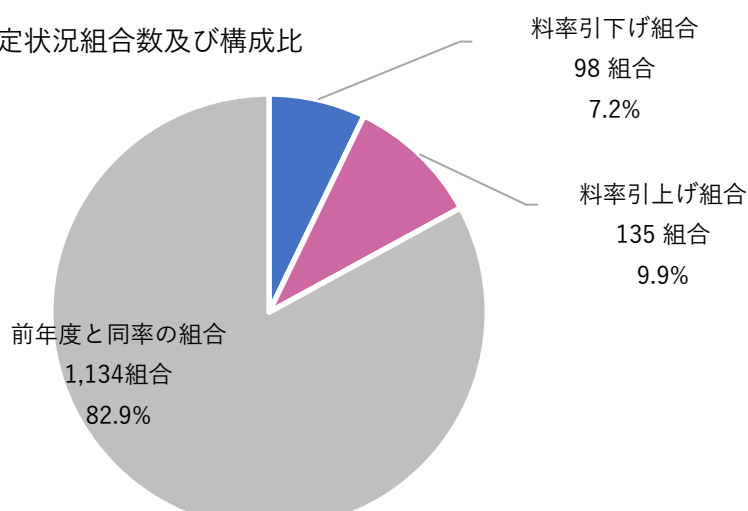
図5 被保険者1人当たり保険料及び保険料率(平均・実質)の推移



(3) 保険料率の設定状況 (図 6、表 3)

- 令和 5 年予算において料率を引き上げた組合は 135 組合 (構成比 9.9%) で、料率を引き下げた組合は 98 組合 (7.2%) となっている。
- 料率を引き上げた組合の引き上げ率の平均は 0.44 ポイント、引き下げた組合の引き下げ率の平均は、0.36 ポイントとなっている。

図 6 保険料率設定状況組合数及び構成比



注) 令和 4 年度及び 5 年度の両年度にわたり報告のあった 1,367 組合に基づく値である。

表 3 保険料率引き上げ及び引き下げ組合の状況

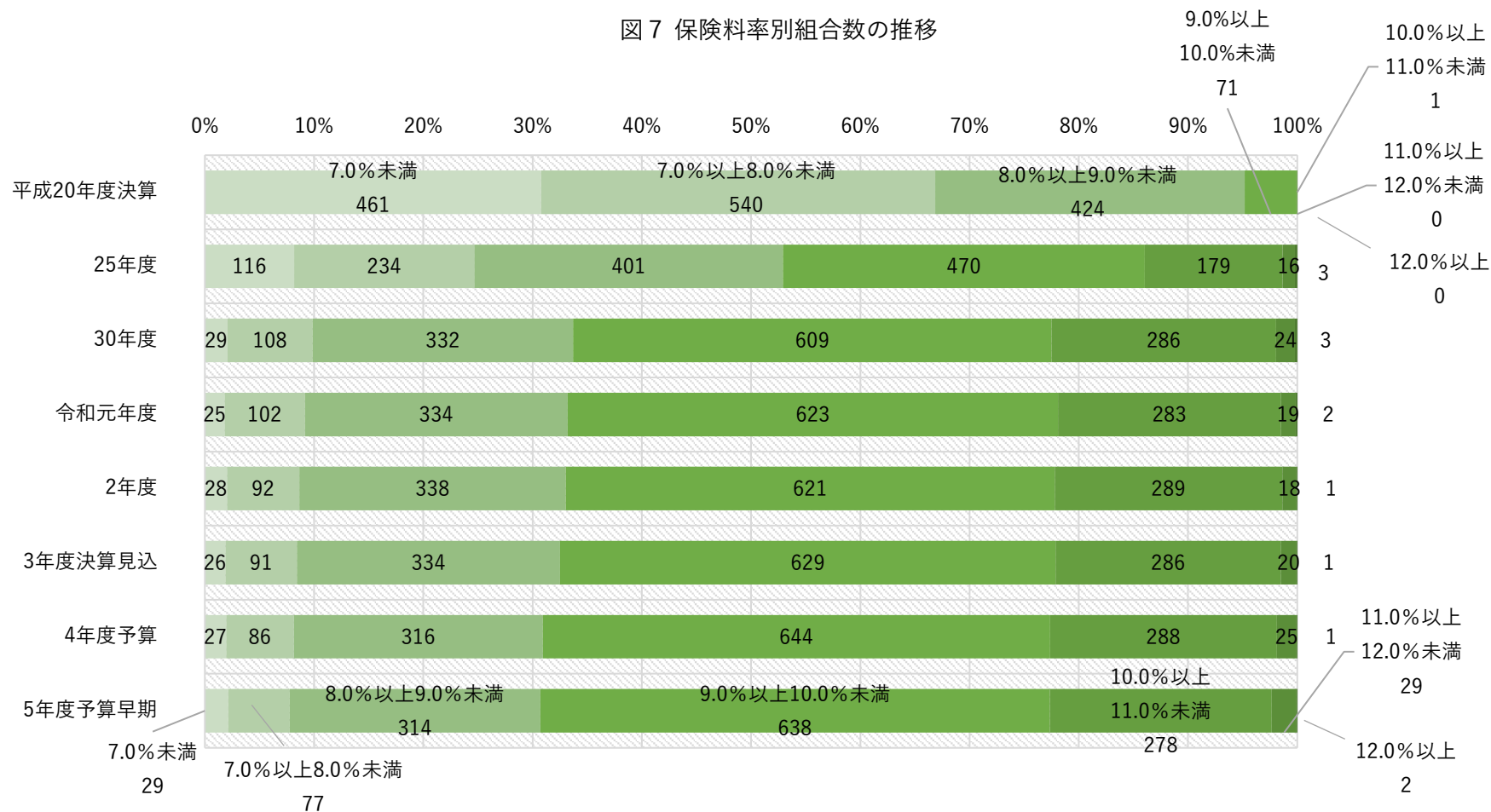
	引き上げ		引き下げ	
	組合数	率 (平均)	組合数	率 (平均)
令和 4 年度予算	145	0.50p	109	0.31p
令和 5 年度予算早期	135	0.44p	98	0.36p

【参考②】 経常収支差引額と料率引き上げ組合数の推移

	経常収支差引額	料率引き上げ組合数
平成 20 年度	▲3,189	212
25 年度	▲1,154	565
26 年度	634	387
27 年度	1,279	313
28 年度	2,376	206
29 年度	1,351	204
30 年度	3,052	169
令和元年度	2,498	109
2 年度	2,958	105
3 年度見込	▲825	117
4 年度予算	▲2,805	145
5 年度予算早期	▲5,623	135

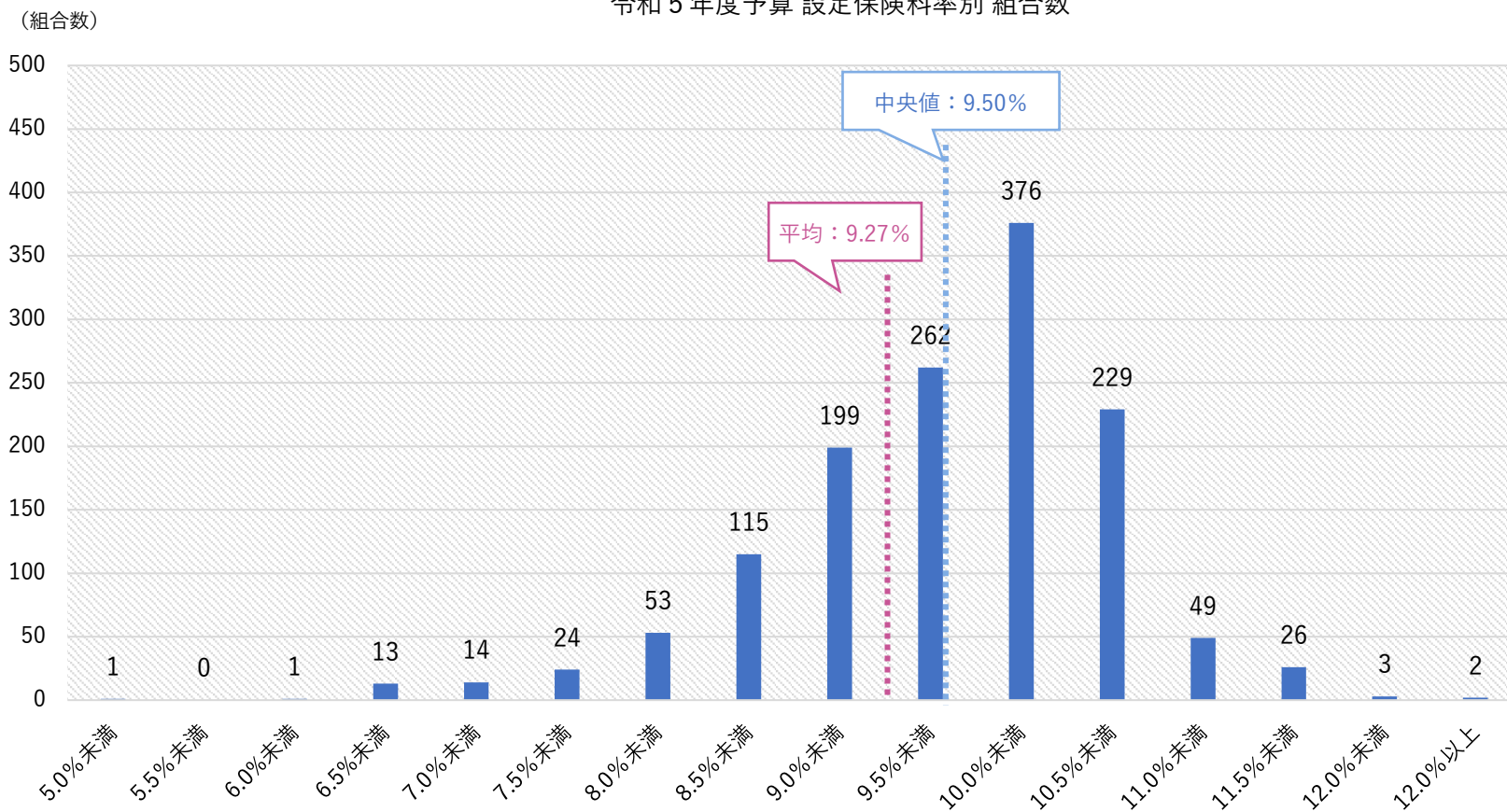
(4) 保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図7)

- 令和5年度予算の設定保険料率(単純平均)別に組合数の分布をみると、最も多いのは①9.0%以上 10.0%未満: 638 組合(構成比: 46.6%)で、次いで、②8.0%以上 9.0%未満: 314 組合(同 23.0%)、③10.0%以上 11.0%未満: 278 組合(同 20.3%)となっている。



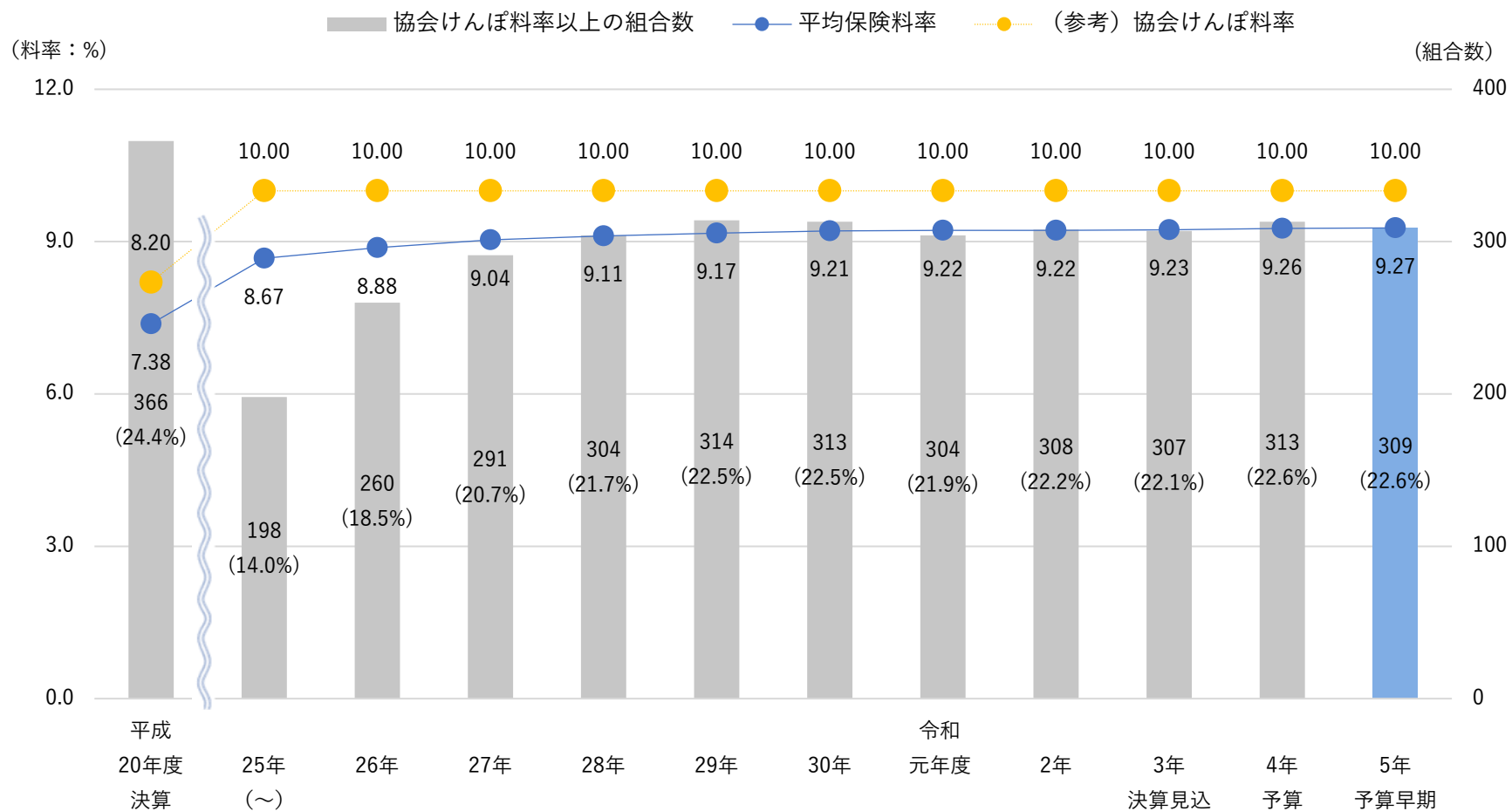
【参考③】

令和5年度予算 設定保険料率別 組合数



【参考④】

協会けんぽ保険料率以上の組合数（構成割合）の推移



注) カッコ内は構成割合。なお、令和5年はデータ報告1,367組合に基づく。

(参考) 保険料率別組合数 (全組合、単一、総合) 及び構成割合

	全組合	構成比 (%)	-----	
			単一組合	総合組合
5.5%未満	1	0.1	1	0
5.5%～6.0%未満	1	0.1	1	0
6.0%～6.5%未満	13	1.0	13	0
6.5%～7.0%未満	14	1.0	14	0
7.0%～7.5%未満	24	1.8	24	0
7.5%～8.0%未満	53	3.9	51	2
8.0%～8.5%未満	115	8.4	113	2
8.5%～9.0%未満	199	14.6	191	8
9.0%～9.5%未満	262	19.2	230	32
9.5%～10.0%未満	376	27.5	274	102
10.0%	136	10.0	87	49
10.0%超～10.5%未満	93	6.8	59	34
10.5%～11.0%未満	49	3.6	31	18
11.0%～11.5%未満	26	1.9	19	7
11.5%～12.0%未満	3	0.2	3	0
12.0%以上	2	0.2	2	0
計	1,367	100.0	1,113	254
平均保険料率 (単純平均)	9.27%	-	9.14%	9.83%
(参考)				
10.0% (協会けんぽ) 以上	309		201	108

1. 保険料率には調整保険料率が含まれる。
2. 「構成比(%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

5. 経常支出（予算）の状況（図8、9）

（1）法定給付費

- 令和5年度予算の法定給付費総額は4兆6,816億円で、前年度に比べ2,446億円の増加（対前年度比5.5%）となっている。
- 加入者1人当たり法定給付費は16万4,205円で、前年度に比べ9,351円の増加（同6.0%）となっている（なお、被保険者1人当たり法定給付費は28万626円、前年度に比べ13,210円の増加（同4.9%）。別添「資料編」を参照のこと）。

図8 法定給付費総額及び対前年度比伸び率(%)の推移

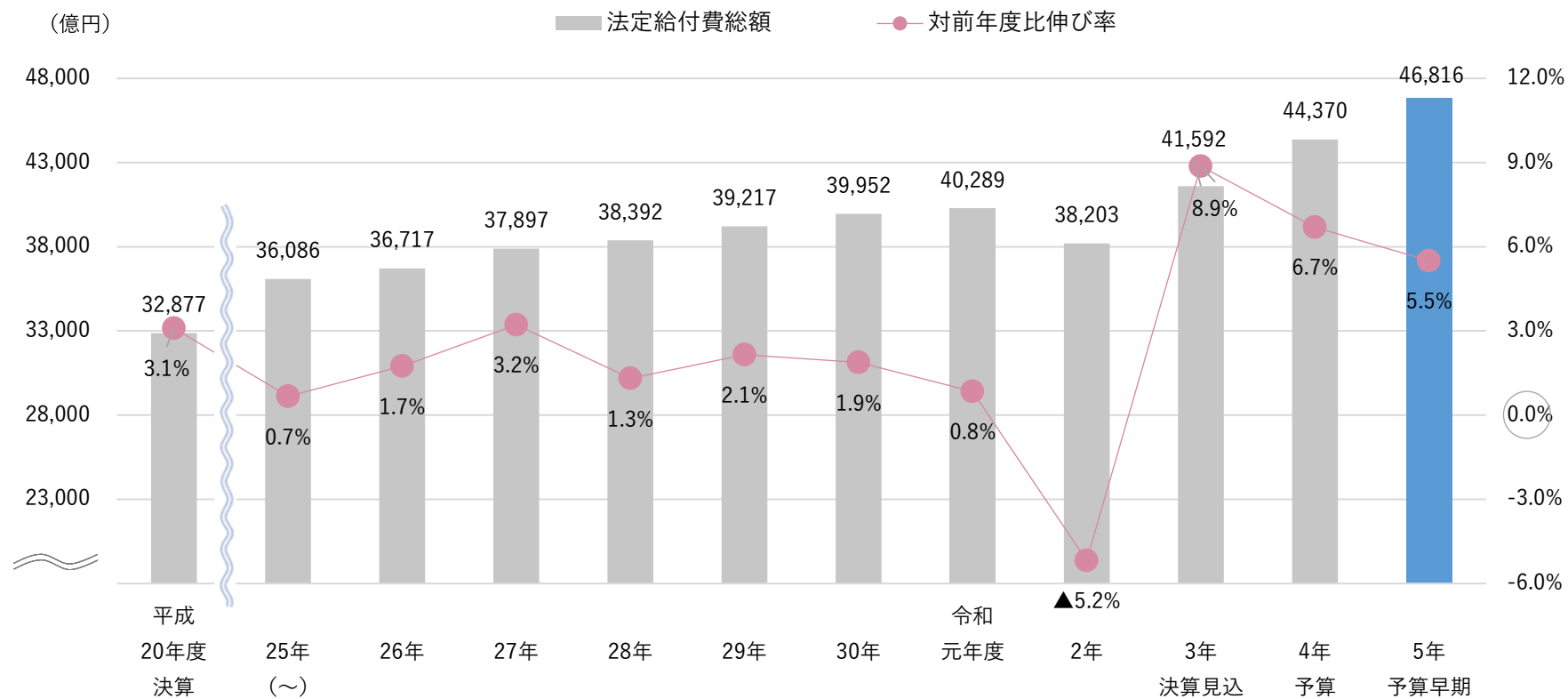
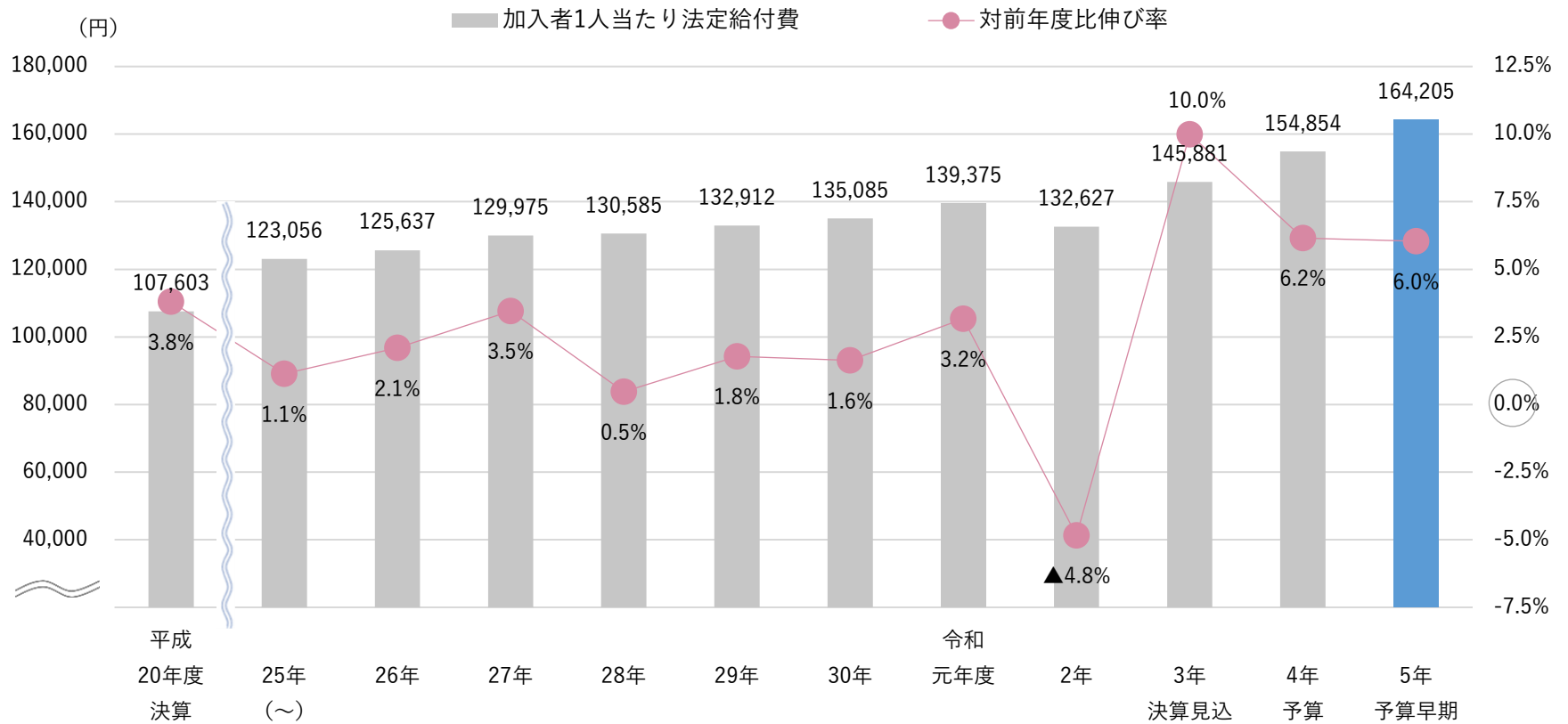


図9 加入者1人当たり法定給付費及び対前年度比伸び率(%)の推移



(2) 各種拠出金 (表4、図10)

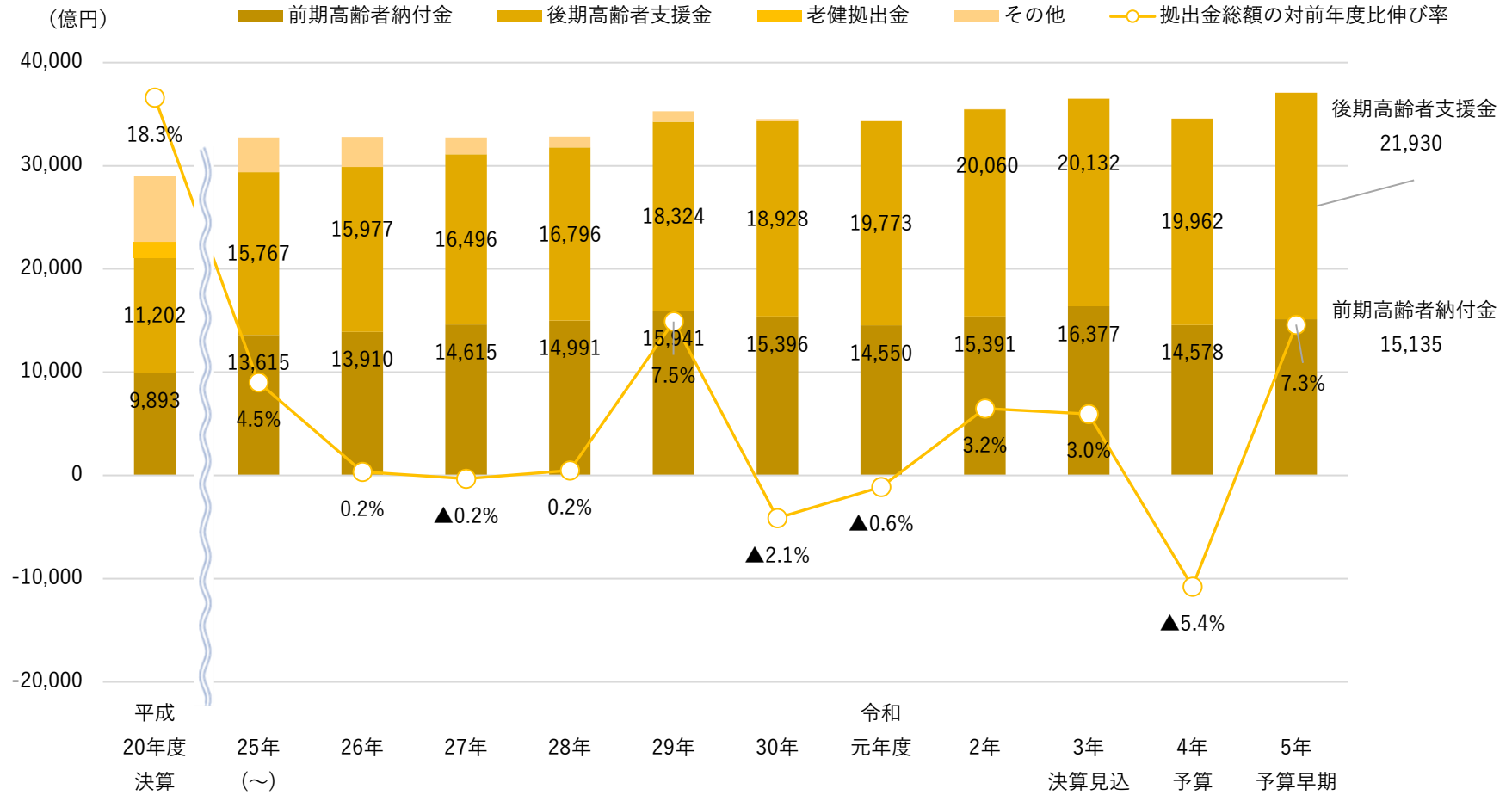
- 令和5年度予算における拠出金総額は3兆7,067億円で、前年度に比べ2,523億円の増加(対前年度比7.3%)となっている。
- 内訳をみると、①後期高齢者支援金：2兆1,930億円(同9.9%)、②前期高齢者納付金：1兆5,135億円(同3.8%)、③その他拠出金：1億円(同▲50.5%)となっている。

表4 令和5年度(予算早期) 拠出金額

	令和5年度予算早期	令和4年度予算	伸び率
後期高齢者支援金	2兆1,930億円	1兆9,962億円	9.9%
前期高齢者納付金	1兆5,135億円	1兆4,578億円	3.8%
その他拠出金	1億円	3億円	-50.5%
拠出金総額	3兆7,067億円	3兆4,544億円	7.3%

注) 端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

図10 各種拠出金（億円）及び拠出金総額の対前年度比伸び率(%)の推移

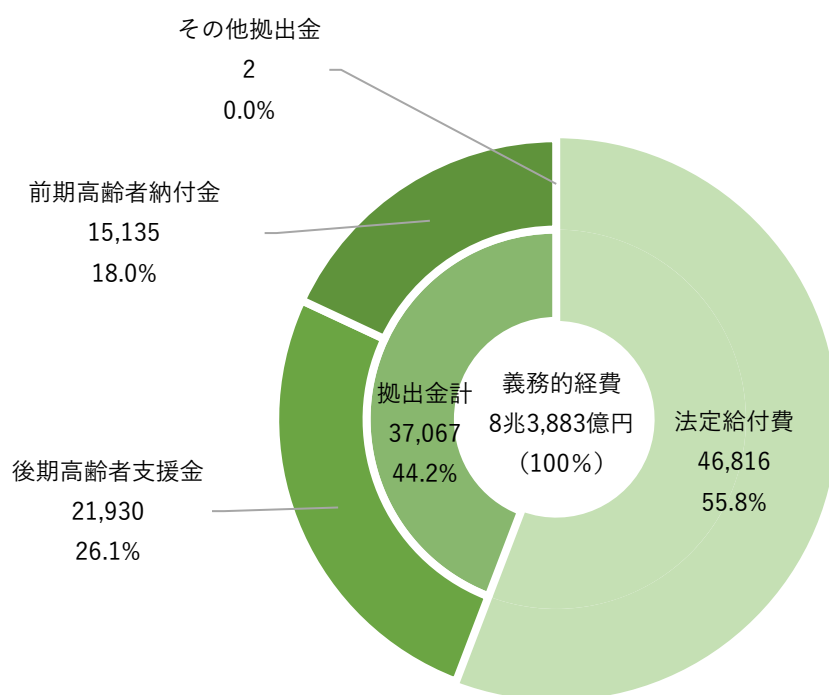


注) 平成20年度から後期高齢者医療制度及び前期高齢者財政調整制度が創設・開始。19年度以前は老人保健制度及び退職者医療制度。

(3) 義務的経費に占める拠出金負担の構成割合 (図 11、図 12)

- 義務的経費（法定給付費＋拠出金計）に占める拠出金総額の割合は 44.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイントの増加となっている。
- 拠出金負担割合別に組合数の分布をみると、最も多いのは①「40～50%未満」：638 組合（構成比 46.7%）で、次いで、②「40%未満」：482 組合（同 35.3%）、③「50%～60%未満」：202 組合（同 14.8%）、④「60%以上」：45 組合（同 3.3%）となっている。

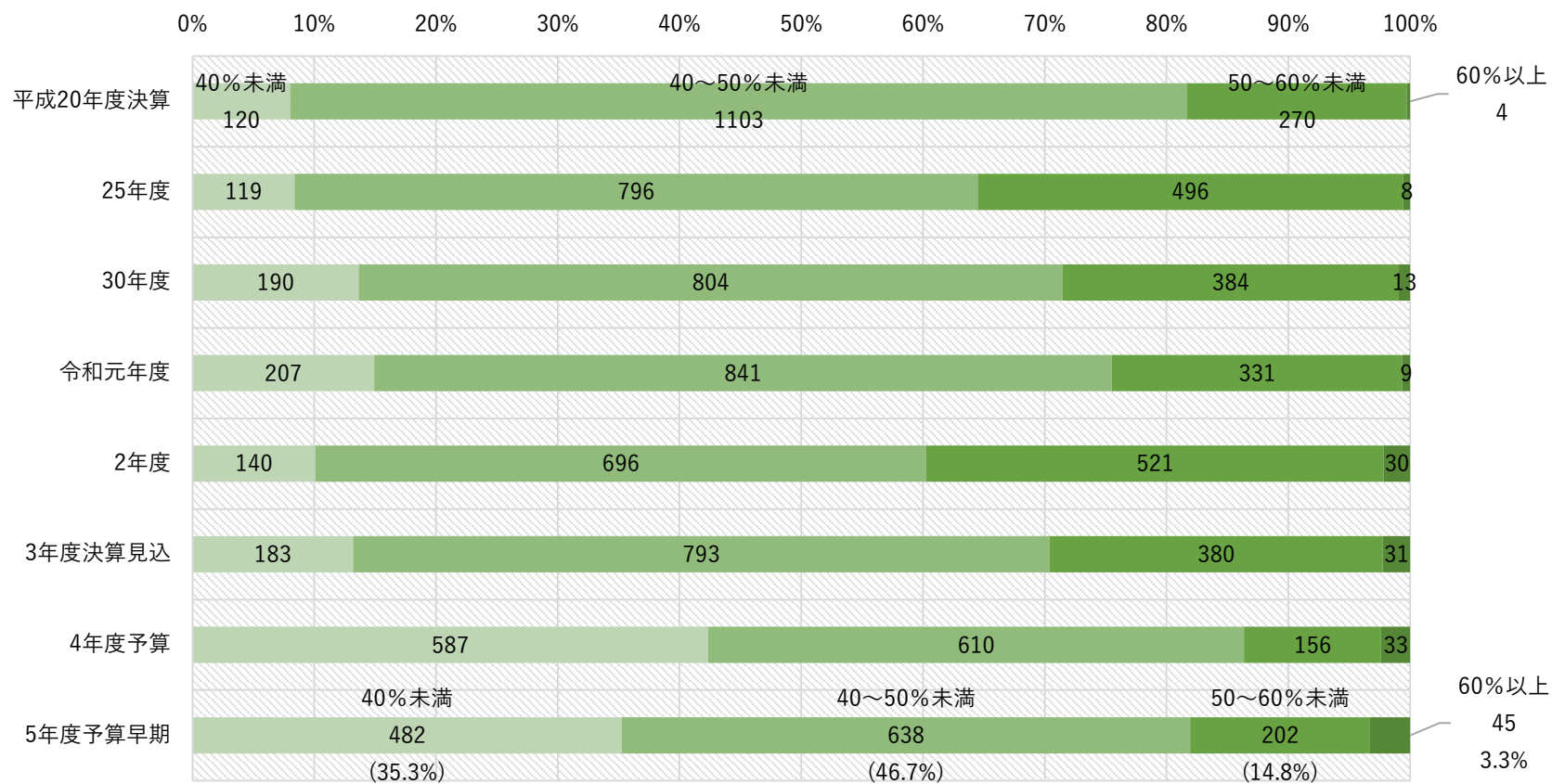
図11 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金 金額（億円）及び構成比



【参考⑤】 義務的経費に占める法定給付費及び拠出金総額の構成割合の推移

	義務的経費(100%)に占める割合		
	法定給付費	拠出金総額	
決算	平成 20 年度	54.5%	45.5%
	25 年度	52.4%	47.6%
	30 年度	53.6%	46.4%
	令和元年度	54.0%	46.0%
	2 年度	52.4%	47.6%
	3 年度決算見込	53.3%	46.7%
予算	4 年度予算	56.2%	43.8%
	5 年度予算早期	55.8%	44.2%

図12 義務的経費に占める拠出金負担割合別組合数の推移

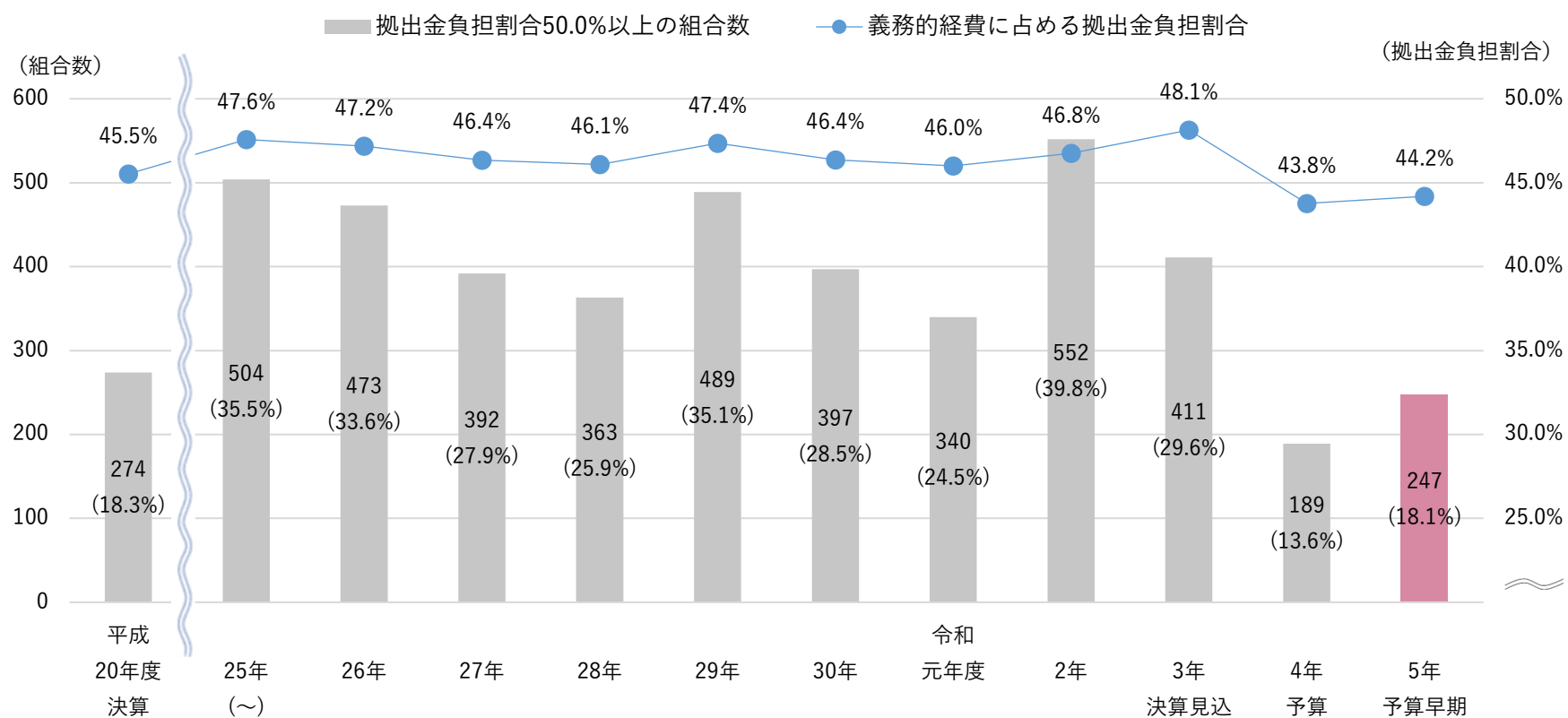


注) 令和5年度はデータ報告 1,367 組合に基づく値である (*カッコ内は構成割合)。

(4) 義務的経費に占める拠出金負担割合 50%以上の組合数 (図 13)

- 義務的経費に占める拠出金負担割合が 50%以上の組合は、前年度比 58 組合増の 247 組合となり、全組合に占める割合は 18.1%となっている。

図13 義務的経費に占める拠出金負担割合50%以上の組合数

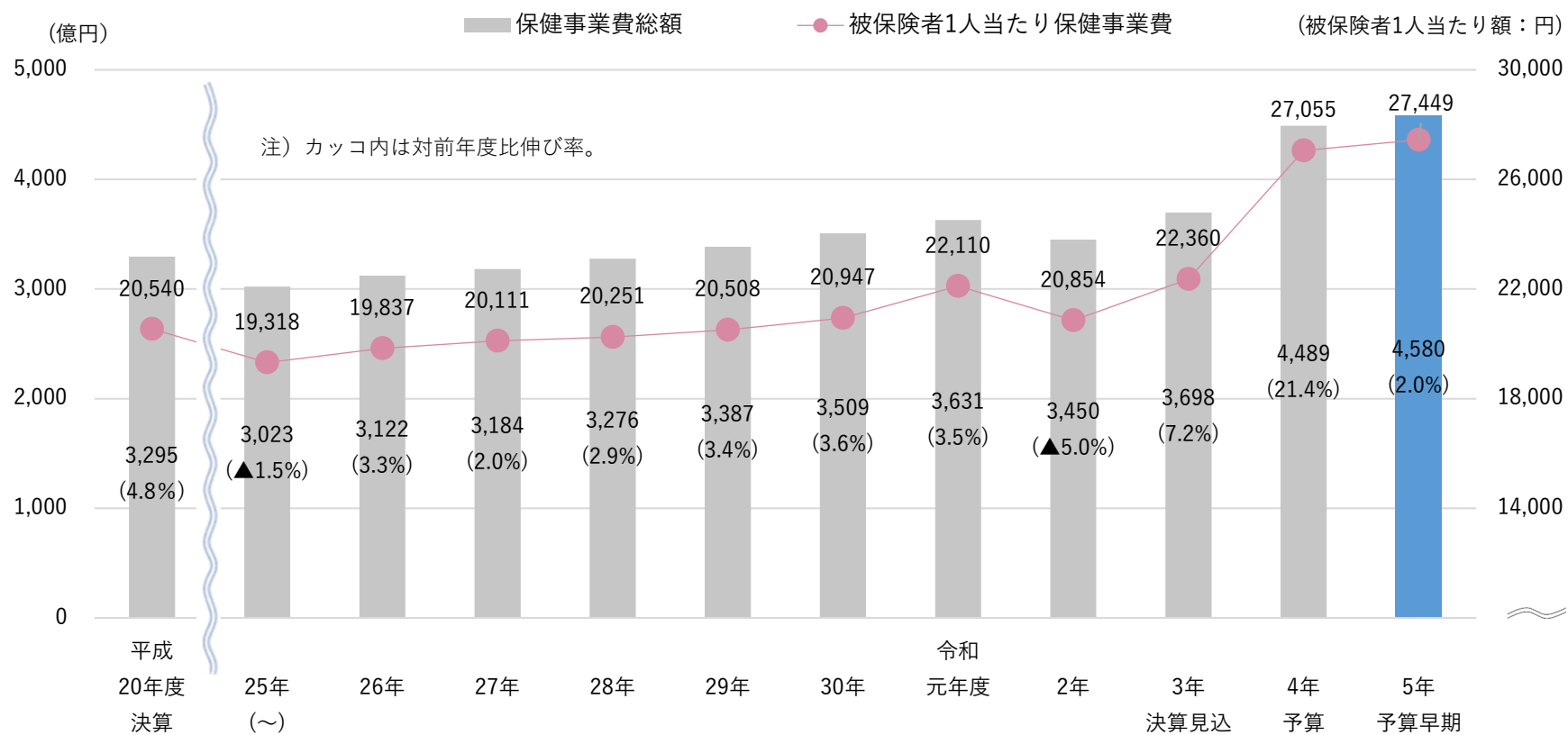


注) カッコ内は全組合に占める割合である。なお、令和5年はデータ報告 1,367 組合に基づく値。

(5) 保健事業費 (図 14)

- 令和 5 年度予算の保健事業費総額は 4,580 億円で、前年度比べ 91 億円の増加 (対前年度比 2.0%) となっている。また、被保険者 1 人当たり保健事業費は 27,449 円で、前年度に比べ 395 円の増加 (同 1.5%) となっている。

図14 保健事業費総額及び被保険者1人当たり保健事業費の推移

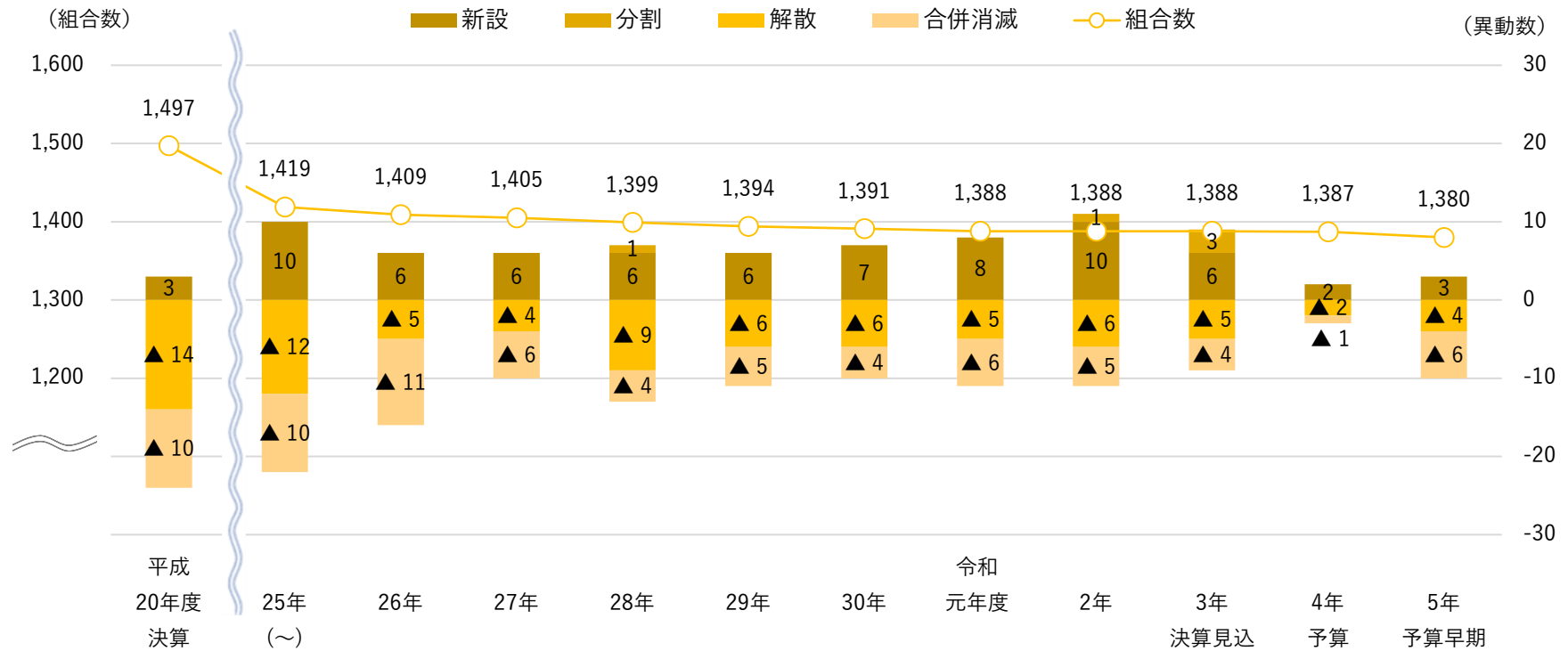


6. 適用の状況

(1) 組合数 (図15)

- 令和5年予算(同5年4月1日時点)における組合総数は1,380組合となっている。内訳は、①新設：3組合、②解散：4組合、④合併消滅：6組合となっている。
- なお、解散4組合の平均保険料率は10.11%(最高：10.30%、最低：10.00%)であった。

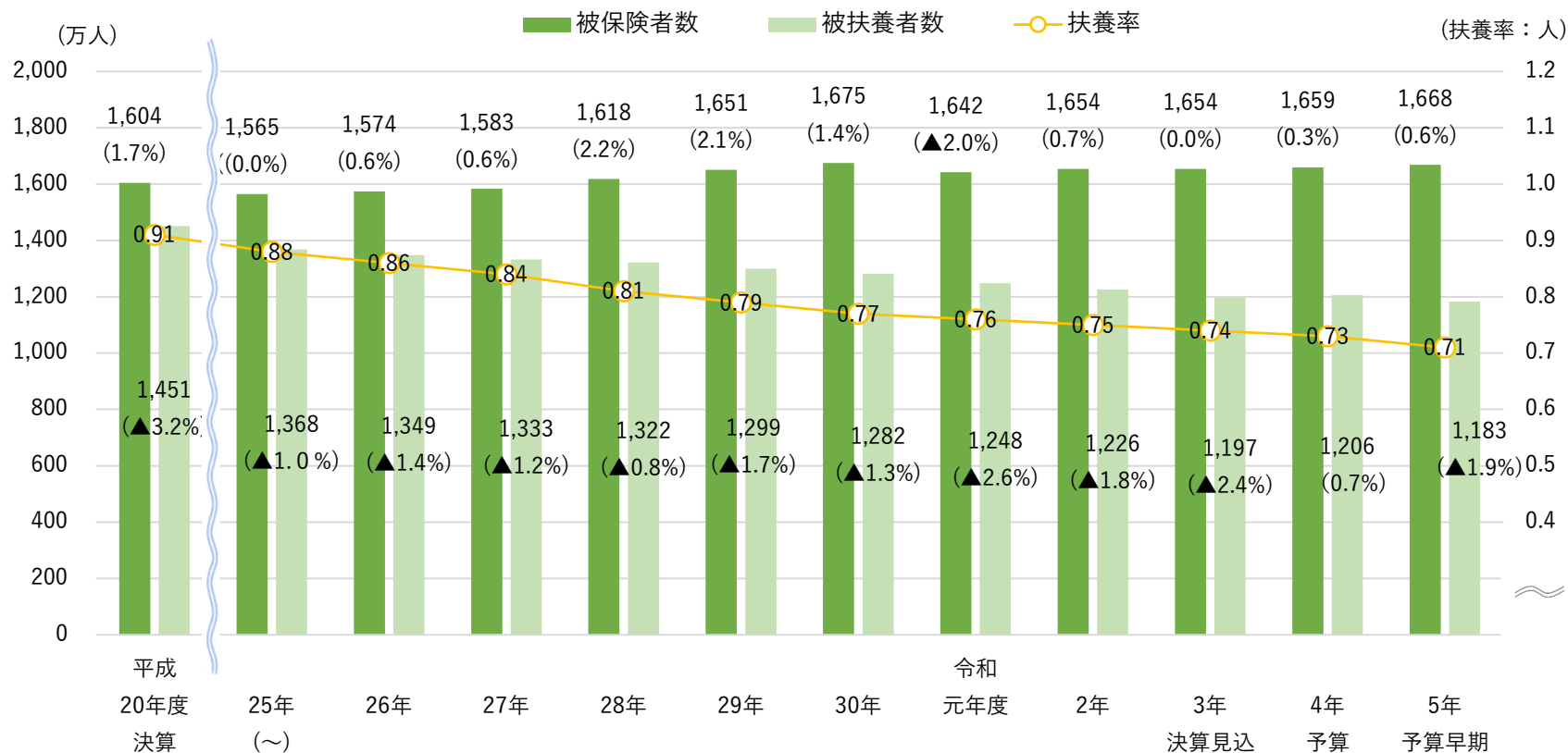
図15 健保組合数及び新設・合併消滅・解散組合数の推移



(2) 被保険者数及び被扶養者数 (図 16)

- 令和 5 年度予算の加入者総数は 2,852 万人で、うち、被保険者数は前年度に比べ 9 万人増 (対前年度比 0.6%) の 1,668 万人、被扶養者数は 23 万人減 (同▲1.9%) の 1,183 万人、扶養率は 0.71 (同▲0.02 ポイント) となっている。

図16 被保険者及び被扶養者数の推移

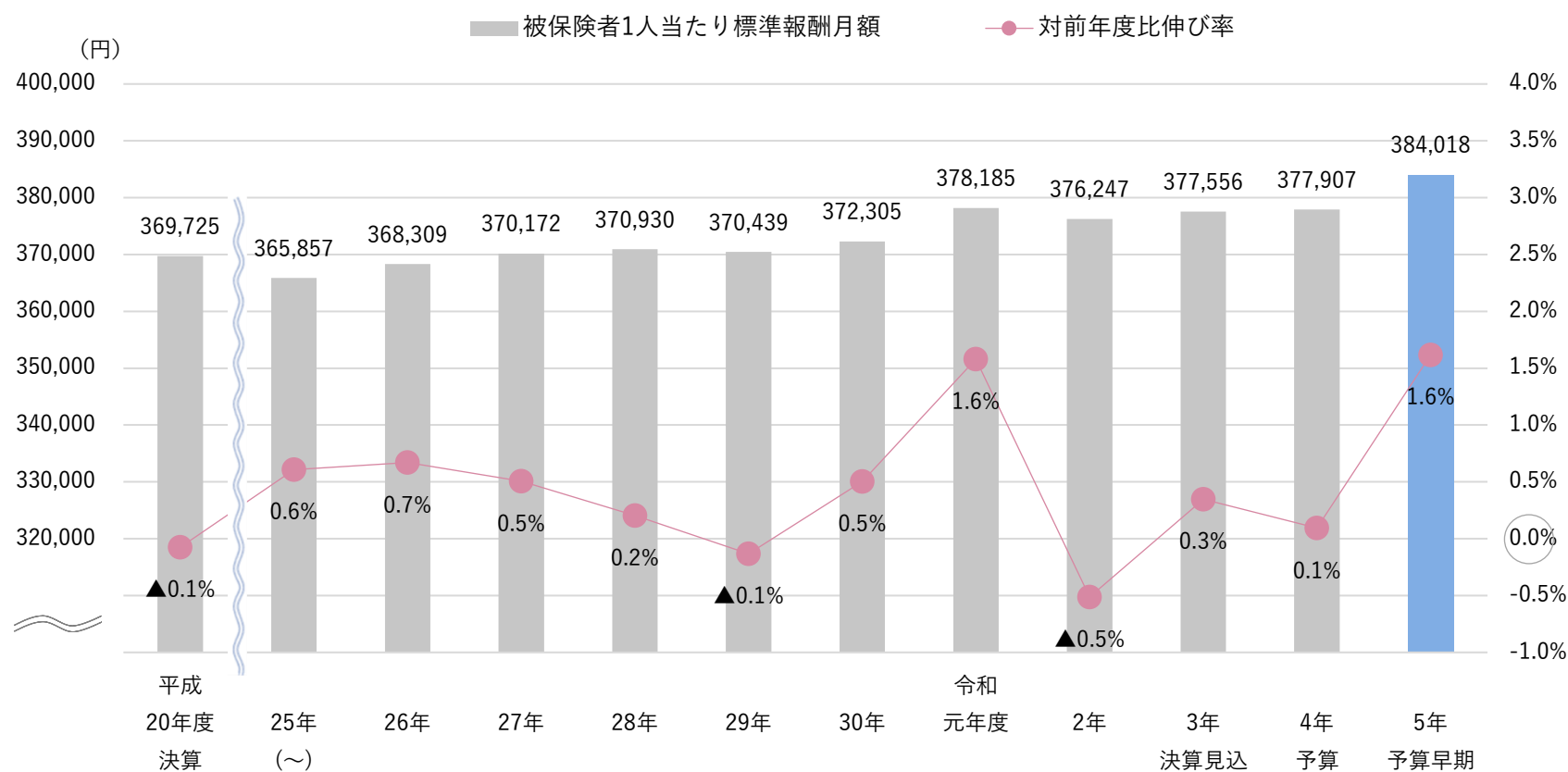


注) カッコ内は対前年度比伸び率。

(3) 被保険者1人当たり標準報酬月額(図17)

- 令和5年度予算の被保険者1人当たり標準報酬月額は38万4,018円で、前年度に比べ6,111円の増加(対前年度比1.6%)となっている。

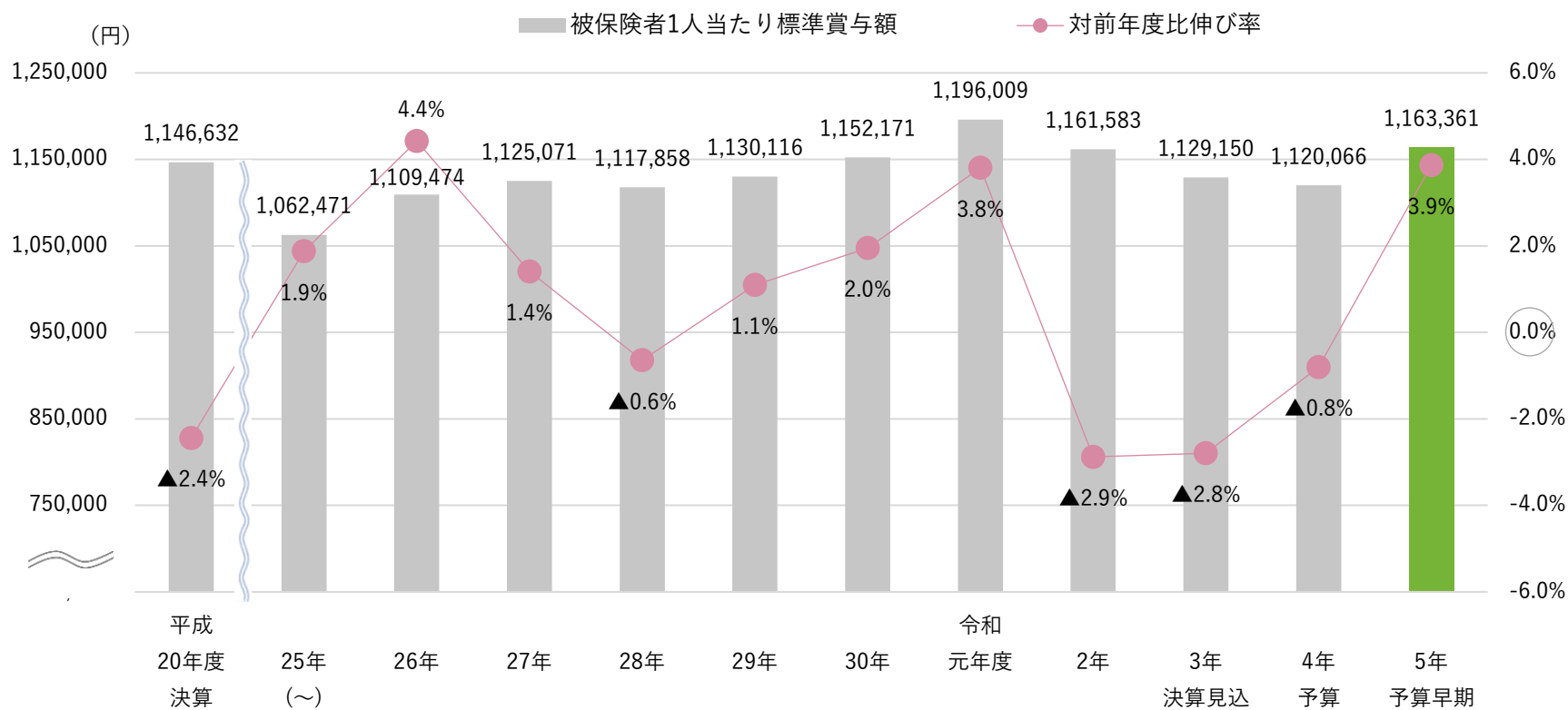
図17 被保険者1人当たり標準報酬月額及び対前年度比伸び率(%)の推移



(4) 被保険者1人当たり標準賞与額 (図18)

- 令和5年度予算の被保険者1人当たり標準賞与額は116万3,361円で、前年度に比べ4万3,295円の増加(対前年度比3.9%)となっている。
- なお、標準報酬月額と標準賞与額を合わせた、被保険者1人当たり年総報酬総額は577万1,577円で、前年度に比べ11万6,627円の増加(同2.1%)となっている。

図18 被保険者1人当たり標準賞与額及び対前年度比伸び率(%)の推移

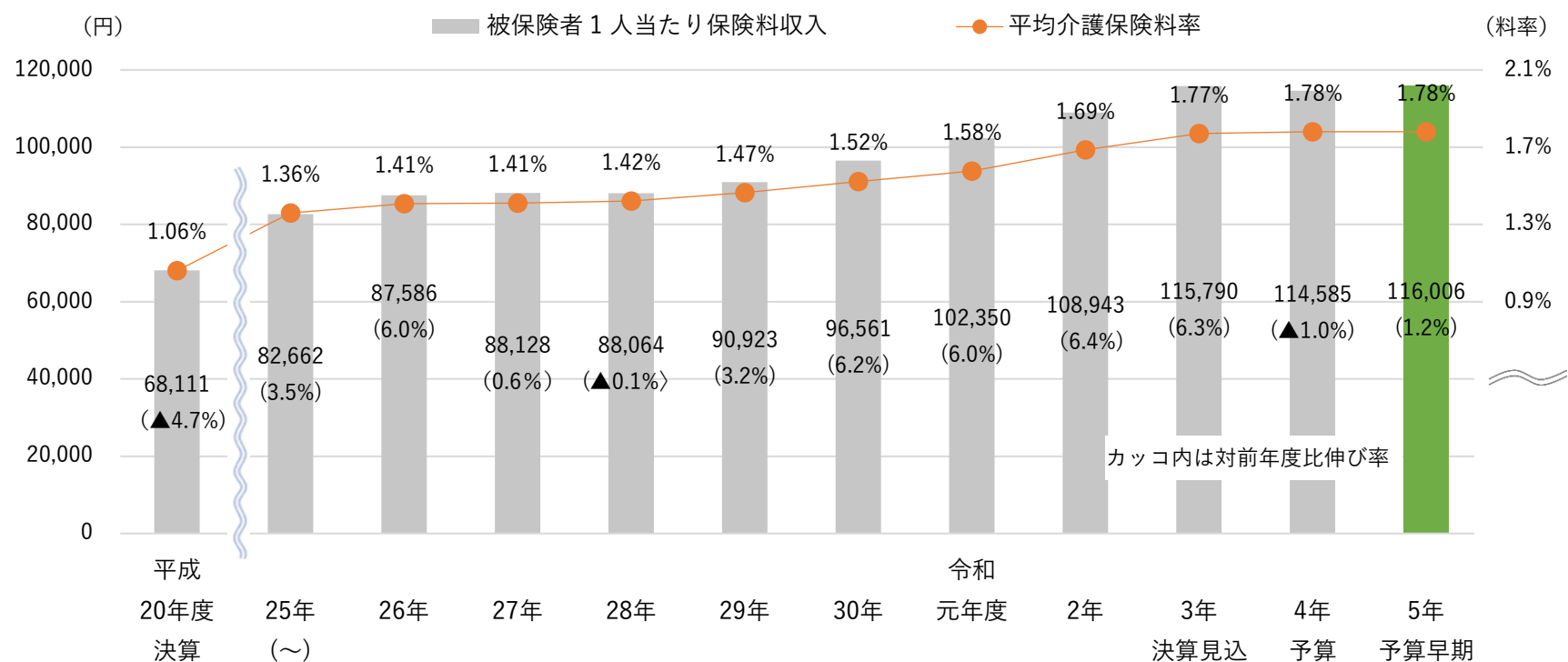


7. 介護保険（※データ報告のあった1,367組合に基づく数値）

（1）平均介護保険料率及び被保険者1人当たり*）保険料負担額（図19）

- 平均介護保険料率は前年度に比べほぼ同率の1.78%となり、被保険者1人当たり保険料収入は11万6,006円で、前年度に比べ1,421円の増加（対前年度比1.2%）となっている。

図19 平均介護保険料率及び被保険者1人当たり保険料収入



注）被保険者1人当たり保険料収入は、介護保険第2号被保険者たる被保険者数及び特定被保険者数を合計した1人当たり額である。

(2) 介護保険料率別にみた組合数及び構成割合 (図 20)

- 介護保険料率別に組合数の分布をみると、最も多いのは①1.8%以上 2.0%未満：628 組合（構成比 45.9%）で、次いで、②1.6%以上 1.8%未満：557 組合（同 40.7%）、③2.0%以上 2.2%未満：116 組合（同 8.5%）となっている。
- 料率を引き上げた組合は 130 組合で、平均引き上げ料率は 0.19%、一方、料率を引き下げた組合は 153 組合で、平均引き下げ料率は 0.17%—となっている。

図20 介護保険料率別組合数及び構成比

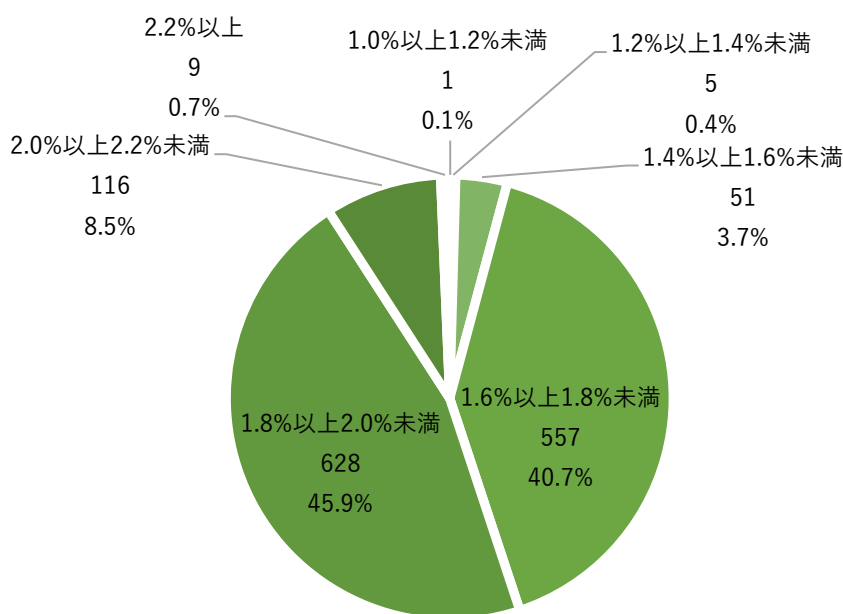
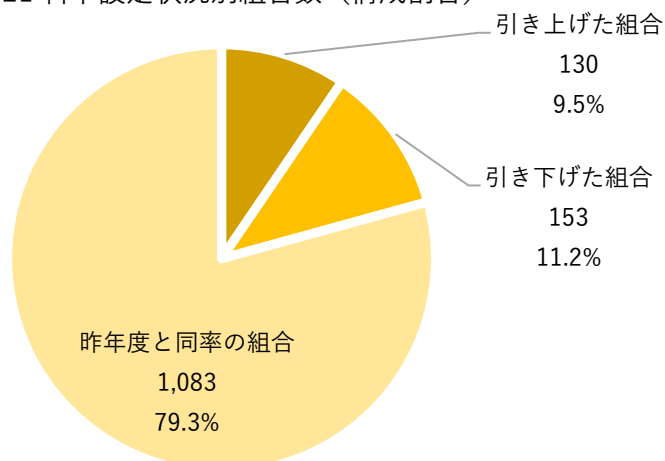


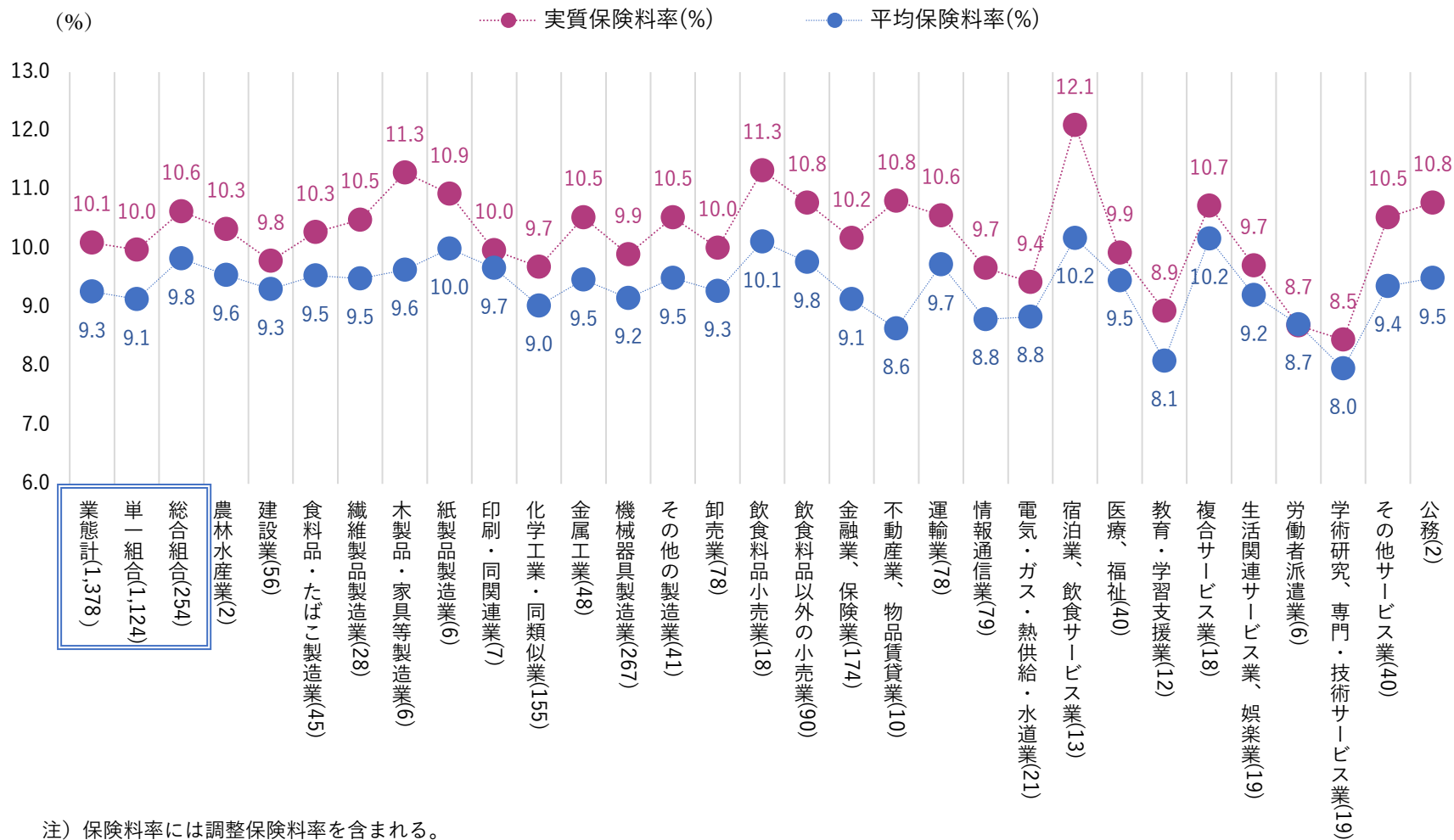
図21 料率設定状況別組合数 (構成割合)



注) 令和 4 年度及び 5 年度の両年にわたり報告のあった 1,366 組合に基づく値である。

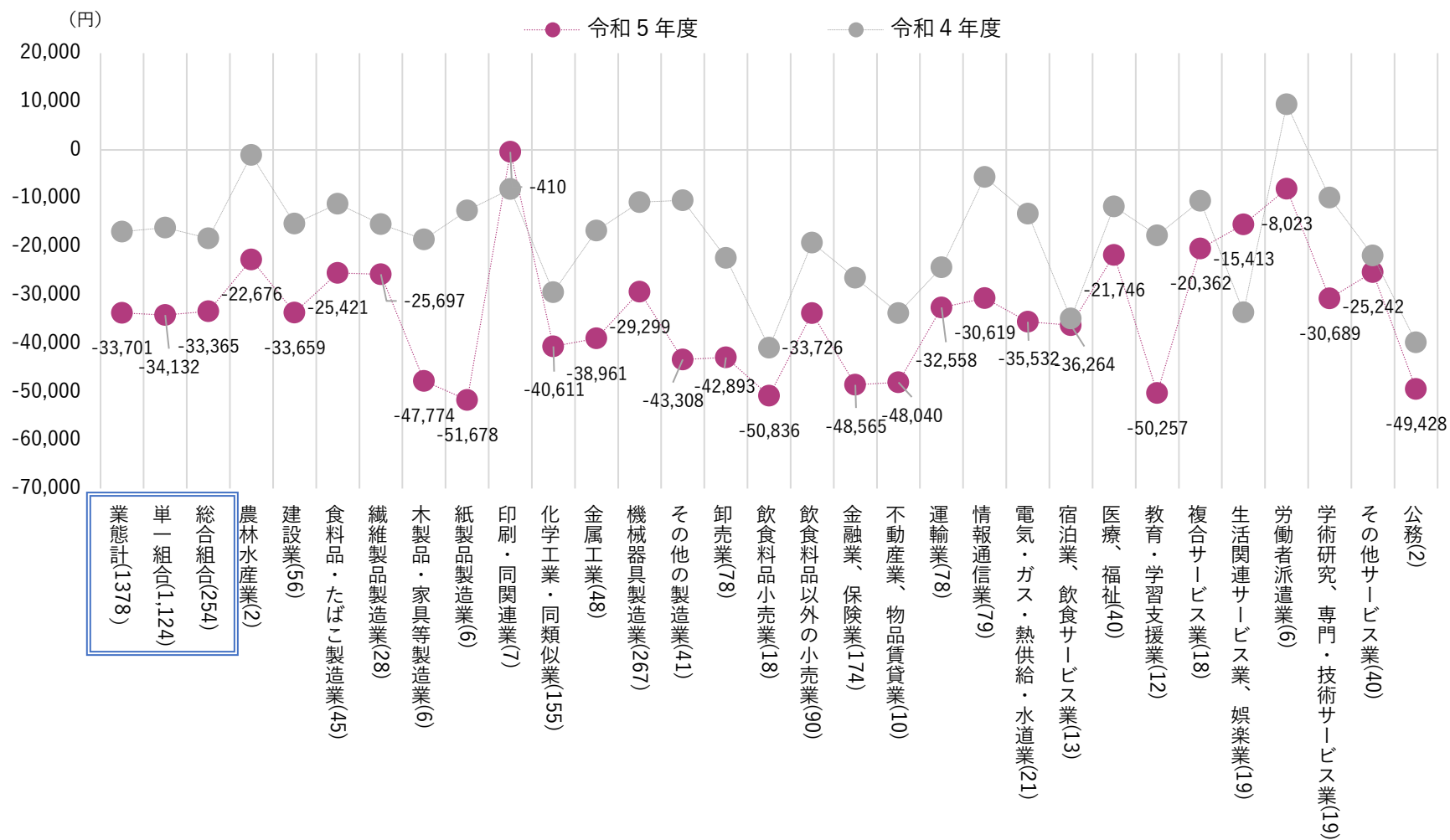
【参考⑥】

令和5年度予算 業態別 [平均] 及び [実質] 保険料率 (単位：%)



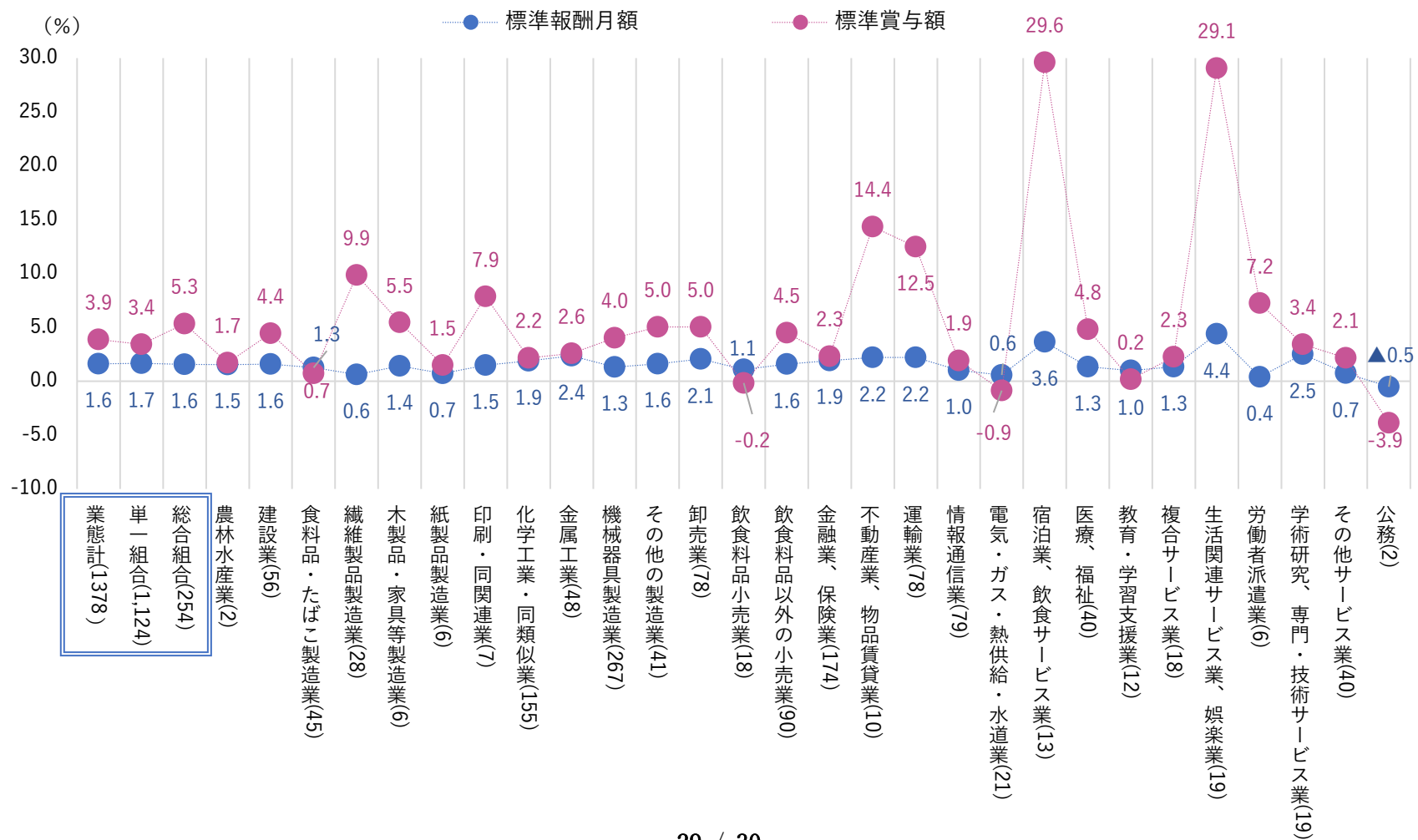
【参考⑦】

業態別 被保険者1人当たり経常収支差引額（円）



【参考⑧】

業態別 標準報酬月額及び標準賞与額の対令和4年度予算比伸び率(%)



【参考⑨】

業態別 標準報酬月額及び標準賞与額の対令和元年度（新型コロナ影響前）決算比（単位：％）

